

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 常磐開発株式会社

上場取引所

東

コード番号 1782 URL http://www.jobankaihatsu.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		高営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,865	14.1	926	33.7	966	32.8	596	34.2
30年3月期第3四半期	13,818	39.8	1,398	61.9	1,438	61.2	906	81.1

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 395百万円 (61.1%) 30年3月期第3四半期 1,015百万円 (79.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第3四半期	761.00	
30年3月期第3四半期	1,156.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第3四半期	16,585	8,440	50.6	10,709.69
30年3月期	17,058	8,270	48.2	10,493.23

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 8,396百万円 30年3月期 8,228百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		280.00	280.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				250.00	250.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当の内訳 普通株式 240円00銭 特別配当 40円00銭

平成31年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,000	2.6	1,500	32.2	1,500	33.4	1,000	31.5	1,275.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 社 (社名) 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 31年3月期3Q 785,000 株 30年3月期 785,000 株 期末自己株式数 31年3月期3Q 966 株 30年3月期 871 株 期中平均株式数(四半期累計) 31年3月期3Q 784,051 株 30年3月期3Q 784,290 株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3 「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
		(追加情報)	8
		(セグメント情報等)	8
3.	その	ひ他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復 基調が見られるものの、米国の通商政策の影響や地政学的リスクへの懸念があるなど、先行きが不透明な状況で推 移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲の低迷とともに厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、129億99百万円(前年同期比 4.0%減)、売上高は、118億65百万円(前年同期比 14.1%減)、繰越高は、119億31百万円(前年同期比 19.2%減)となりました。利益につきましては、営業利益は、9億26百万円(前年同期比 33.7%減)、経常利益は、9億66百万円(前年同期比 32.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億96百万円(前年同期比 34.2%減)となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に 季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、81億57百万円(前年同期比 0.9%増)となり、売上高は、前年同期にあった大型建築工事の完成が今期は減少したため、77億89百万円(前年同期比 23.3%減)となりました。繰越高は、69億39百万円(前年同期比 19.5%減)となりました。営業利益は、8億82百万円(前年同期比 30.3%減)となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、前年同期にあった大型土木工事の受注が今期は減少したため、33億円 (前年同期比 13.7%減)、売上高は、工事の進行状況が進んだこと等により、30億9百万円(前年同期比 18.4%増)となりました。繰越高は、44億99百万円(前年同期比 19.3%減)となりました。営業利益は、2 億71百万円(前年同期比 20.3%増)となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、8億76百万円(前年同期比 2.4%減)、売上高は、4億1百万円 (前年同期比 4.4%増)となりました。繰越高は、4億91百万円(前年同期比 14.4%減)となりました。 営業利益は、1億4百万円(前年同期比 31.1%減)となりました。

工. 不動産事業

不動産事業においては、震災関連の住宅需要が一巡したこと等により、受注高及び売上高は、28百万円(前年同期比 50.9%減)となりました。営業利益は、3百万円(前年同期比 80.5%減)となりました。

オ、その他事業

その他事業においては、警備事業の受注減等により、受注高及び売上高は、6億36百万円(前年同期比 6.2%減)となりました。営業利益は、55百万円(前年同期比 38.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、165億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金1億54百万円、未成工事支出金9億20百万円、その他流動資産5億57百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等18億95百万円、投資有価証券2億72百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、81億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億76百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等4億84百万円、未払法人税等3億84百万円、賞与引当金3億40百万円、その他流動負債1億49百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、84億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億99百万円等の減少に対し、利益剰余金3億77百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(幸匹・111)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5, 497, 420	5, 651, 705
受取手形・完成工事未収入金等	5, 495, 102	3, 599, 866
販売用不動産	139, 111	188, 611
未成工事支出金	242, 967	1, 163, 190
その他	1, 033, 386	1, 591, 021
貸倒引当金	△11,645	△3, 846
流動資産合計	12, 396, 342	12, 190, 549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1, 671, 968	1, 674, 461
機械、運搬具及び工具器具備品	749, 353	833, 358
土地	1, 151, 150	1, 142, 106
リース資産	104, 253	109, 753
減価償却累計額	△1, 318, 285	$\triangle 1, 409, 072$
建設仮勘定	27, 350	432
有形固定資産合計	2, 385, 791	2, 351, 040
無形固定資産	108, 170	97, 822
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 643, 047	1, 370, 512
リース債権	120, 261	113, 576
退職給付に係る資産	160, 384	170, 971
繰延税金資産	105, 883	150, 320
その他	161, 513	162, 294
貸倒引当金	△22, 491	△21, 375
投資その他の資産合計	2, 168, 600	1, 946, 301
固定資産合計	4, 662, 562	4, 395, 163
資産合計	17, 058, 905	16, 585, 712

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4, 856, 885	4, 372, 880
短期借入金	974, 000	980, 000
1年内返済予定の長期借入金	159, 916	107, 536
未払法人税等	580, 131	195, 955
未成工事受入金	597, 330	1, 473, 761
賞与引当金	427, 613	86, 724
完成工事補償引当金	15, 090	15, 970
工事損失引当金	3, 264	1, 294
その他	657, 678	508, 548
流動負債合計	8, 271, 910	7, 742, 671
固定負債		
長期借入金	209, 805	133, 868
繰延税金負債	34, 746	6
再評価に係る繰延税金負債	80,714	80, 631
退職給付に係る負債	46, 879	44, 969
長期未払金	22, 435	22, 435
その他	121, 745	120, 692
固定負債合計	516, 326	402, 602
負債合計	8, 788, 236	8, 145, 274
純資産の部		
株主資本		
資本金	583, 300	583, 300
資本剰余金	731, 204	731, 204
利益剰余金	6, 331, 903	6, 709, 207
自己株式	△3, 980	△4, 713
株主資本合計	7, 642, 427	8, 018, 998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703, 549	504, 531
土地再評価差額金	△173, 893	△174, 082
退職給付に係る調整累計額	55, 961	47, 315
その他の包括利益累計額合計	585, 617	377, 764
非支配株主持分	42, 624	43, 675
純資産合計	8, 270, 668	8, 440, 438
負債純資産合計	17, 058, 905	16, 585, 712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

応上高 前第3四半期連結累計期間 食 平成29年12月1日 室 平成29年12月1日 室 平成29年12月1日 で 平成29年12月1日 で 平成29年12月1日 で 平成29年12月1日 で 平成29年2月2月1日 で 平成29年2月2月1日 で 平成29年2月2月1日 で 平成29年2月2月2日 で 1,881,8421 1,1865,651 1,1865,651 1,993,596 売上総利益 販売費及び一般管理費 933,865 1,003,237 営業利益 受取利息 受取利息 受取利息 受取利息 受取負費料 183 2,907 1,001 3,553 9,002 受取利息 受取利息 その他 12,448 8,688 营業外費付 支払保証料 支払保証料 15,182 13,460 4,423 2,006 支払保証料 5,310 4,423 2,006 その他 1,5182 13,460 4,423 2,006 その他 1,5182 1,460 4,423 2,006 その他 1,5182 2,006 4,423 2,006 その他 1,5182 1,460 4,423 2,006 受職利益 特別利益 特別利益 特別利益 特別利益 特別損失等 1,222 4,411 - 特別損失 特別損失等 2,411 - 特別損失等 4,649 4,013 4,007 税金等調整前四半期純利益 (2,504) 1,490,479 962,254 5,56,63 社長校等 1,490,479 962,254 5,66 社長校等 1,490,479 962,254 6,63 社長校等 1,490,479 962,254 6,63 社長校等 1,490,479 962,254 6,63 社長校等			(単位:十円)
売上総利益 11,486,207 9,935,966 売上総利益 2,332,214 1,929,685 販売費及び一般管理費 933,865 1,003,237 営業利益 1,398,349 926,448 営業外収益 183 1,001 受取配当金 29,075 31,553 受取賃貸料 20,320 18,658 営業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 15,182 13,460 支払利息 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 投資債価証券売却益 55,536 - 特別利益合計 56,758 - 特別租失 1,199 3,771 固定資産廃却損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋移転費用 2,411 - 特別損失 - 272 子会社社屋移転費用 4,649 4,051 <th></th> <th>(自 平成29年4月1日</th> <th>(自 平成30年4月1日</th>		(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
売上総利益 2,332,214 1,929,685 販売費及び一般管理費 933,865 1,003,237 営業利益 1,398,349 926,448 営業外収益 183 1,001 受取配当金 29,075 31,553 受取賃貸料 20,320 18,668 产の他 12,448 8,688 営業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 2 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 特別有益合計 56,758 - 特別損失 1,199 3,771 固定資産売却損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社昼移転費用 2,411 - 特別損失 - 272 子会社社昼移転費用 2,411 - 特別損失 - 272 子会社社昼移時期 4,649 4,051 投資等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 达入税等 576,213 358,943 四半期純利益 7,442 6,63,311 非支配 7,442 6,637,311	売上高	13, 818, 421	11, 865, 651
販売費及び一般管理費 933,865 1,003,237 営業利益 1,398,349 926,448 営業外収益 183 1,001 受取利息 29,075 31,553 受取賃貸料 20,320 18,658 その他 12,448 8,688 営業外費用 562,027 59,902 営業外費用 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 投資有価証券売却益 55,536 - 特別有法 55,536 - 特別有法 1,199 3,771 固定資産産売却積 1,199 3,771 固定資産廃却積 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋移転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,499 36,252 社人段等 576,213 358,943 四半期純利益 576,213 358,943 四半期純利益 7,442 6,647	売上原価	11, 486, 207	9, 935, 966
営業利益 1,398,349 926,448 営業外収益 3 1,001 受取利息 29,075 31,553 受取貸貸料 20,320 18,658 その他 12,448 8,688 営業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 5,310 4,423 その他 1,5182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 投資有価証券売却益 55,536 - 特別利益合計 56,758 - 特別損失 1,199 3,771 固定資産売却損 1,199 3,771 固定資産廃助損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋移転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 法人稅等 576,213 358,943 四半期純利益 914,266 603,311 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,442 6,647	売上総利益	2, 332, 214	1, 929, 685
営業外収益 183 1,001 受取配当金 29,075 31,553 受取賃貸料 20,320 18,658 老少中他 12,448 8,688 營業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 15,182 13,460 支払利息 15,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 一 投資有価証券売却益 55,536 一 特別損失 56,758 一 特別損失 1,199 3,771 固定資産院却損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋軽転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 法人稅等 576,213 358,943 四半期純利益 914,266 603,311 非支配性主に帰属するの出り組 7,442 6,647	販売費及び一般管理費	933, 865	1, 003, 237
営戦利息 183 1,001 受取配当金 29,075 31,553 受取賃貸料 20,320 18,658 その他 12,448 8,688 営業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 投資有価証券売却益 55,536 - 特別損失 56,758 - 固定資産売却損 1,199 3,771 固定資産産院却損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋軽転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 法人稅等 576,213 358,943 四半期純利益 914,266 603,311 非支配性主に保護するのでは、おおいれによった。 603,311 非支配性主に対して、おおいれによった。 603,311 または、おおいれによった。 604	営業利益	1, 398, 349	926, 448
受取賃貸料 29,075 31,553 受取賃貸料 20,320 18,658 その他 12,448 8,688 営業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 大利息 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 特別利益合計 55,536 - 特別利夫 - - 財債失 - 272 子会社社屋移転費用 1,199 3,771 固定資産院却損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋移転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 法人税等 576,213 358,943 四半期純利益 7,442 6,647	営業外収益		
受取賃貸料 その他20,32018,658その他12,4488,688営業外収益合計62,02759,902営業外費用大払利息 支払保証料 さの他 営業外費用合計 営業外費用合計 営業外費用合計 営業外費用合計 管別利益 管別利益 管別利益 財産資産売却益 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別有法 財債失 固定資産売却損 固定資産売却損 財債費 財債損失 子会社社屋移転費用 特別損失 子会社社屋移転費用 特別損失合計 特別損失合計 財債 大会社社屋移転費用 特別損失合計 中央別債 大会社 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 大会社社屋移転費用 財債 大会社社屋移転費用 大場の 	受取利息	183	1,001
その他 12,448 8,688 営業外収益合計 62,027 59,902 営業外費用 支払利息 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 投資有価証券売却益 55,536 - 特別利失合計 56,758 - 特別損失 - 272 子会社社屋移転費用 1,199 3,771 固定資産除却損 1,039 7 球損損失 - 272 子会社社屋移転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 法人稅等 576,213 358,943 四半期純利益 914,266 603,311 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,442 6,647	受取配当金	29, 075	31, 553
営業外収益合計 営業外費用62,02759,902営業外費用15,18213,460支払保証料 その他 営業外費用合計 営業外費用合計 営業外費用合計 22,006 20,0441,513 22,006 20,04420,044経常利益 特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 特別利益合計 特別利益合計 特別損失 国定資産院却損 国定資産院却損 財産資産除知損 対損失 子会社社屋移転費用 特別損失合計 分 対験損失合計 中 分 減損損失 子会社社屋移転費用 特別損失合計 分 対金等調整前四半期純利益 表人稅等 四半期純利益 中 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213 576,213非支配株主に帰属する四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益 57,4427,442 6,647	受取賃貸料	20, 320	18, 658
営業外費用 15,182 13,460 支払保証料 5,310 4,423 その他 1,513 2,160 営業外費用合計 22,006 20,044 経常利益 1,438,370 966,306 特別利益 1,222 - 投資有価証券売却益 55,536 - 特別利益合計 56,758 - 特別損失 1,199 3,771 固定資産院却損 1,039 7 減損損失 - 272 子会社社屋移転費用 2,411 - 特別損失合計 4,649 4,051 税金等調整前四半期純利益 1,490,479 962,254 法人税等 576,213 358,943 四半期純利益 914,266 603,311 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,442 6,647	その他	12, 448	8, 688
支払利息15,18213,460支払保証料5,3104,423その他1,5132,160営業外費用合計22,00620,044経常利益1,438,370966,306特別利益1,222-投資有価証券売却益55,536-特別利益合計56,758-特別損失1,1993,771固定資産院却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	営業外収益合計	62, 027	59, 902
支払保証料5,3104,423その他1,5132,160営業外費用合計22,00620,044経常利益1,438,370966,306特別利益1,222-投資有価証券売却益55,536-特別利益合計56,758-特別損失1,1993,771固定資産院却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	営業外費用		
その他1,5132,160営業外費用合計22,00620,044経常利益1,438,370966,306特別利益固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 固定資産院却損 固定資産除却損 可定資産除却損 不 減損損失 子会社社屋移転費用 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 人 有 稅金等調整前四半期純利益 法人税等 四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益 方,4421,513 52,006 53	支払利息	15, 182	13, 460
営業外費用合計22,00620,044経常利益1,438,370966,306特別利益1,222—固定資産売却益1,222—特別利益合計55,536—特別損失1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失—272子会社社屋移転費用2,411—特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	支払保証料	5, 310	4, 423
経常利益1,438,370966,306特別利益1,222-投資有価証券売却益55,536-特別利益合計56,758-特別損失1,1993,771固定資産院却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	その他	1,513	2, 160
特別利益1,222一投資有価証券売却益55,536一特別利益合計56,758一特別損失日定資産売却損1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失—272子会社社屋移転費用2,411—特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	営業外費用合計	22,006	20, 044
固定資産売却益 投資有価証券売却益1,222-特別利益合計55,536-特別損失固定資産売却損1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	経常利益	1, 438, 370	966, 306
投資有価証券売却益55,536一特別利益合計56,758一特別損失固定資産院却損1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失一272子会社社屋移転費用2,411一特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	特別利益		
特別利益合計 特別損失56,758一固定資産売却損1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	固定資産売却益	1, 222	_
特別損失1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	投資有価証券売却益	55, 536	_
固定資産売却損1,1993,771固定資産除却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	特別利益合計	56,758	_
固定資産除却損1,0397減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	特別損失		
減損損失-272子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647	固定資産売却損	1, 199	3, 771
子会社社屋移転費用2,411-特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647		1, 039	7
特別損失合計4,6494,051税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647		_	272
税金等調整前四半期純利益1,490,479962,254法人税等576,213358,943四半期純利益914,266603,311非支配株主に帰属する四半期純利益7,4426,647		2, 411	
法人税等576, 213358, 943四半期純利益914, 266603, 311非支配株主に帰属する四半期純利益7, 4426, 647	特別損失合計	4, 649	4, 051
四半期純利益914, 266603, 311非支配株主に帰属する四半期純利益7, 4426, 647	税金等調整前四半期純利益	1, 490, 479	962, 254
非支配株主に帰属する四半期純利益 7,442 6,647	法人税等	576, 213	358, 943
	四半期純利益	914, 266	603, 311
親会社株主に帰属する四半期純利益 906,823 596,663	非支配株主に帰属する四半期純利益	7, 442	6, 647
	親会社株主に帰属する四半期純利益	906, 823	596, 663

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	914, 266	603, 311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107, 297	△199, 162
退職給付に係る調整額	△5, 743	△8, 645
その他の包括利益合計	101, 553	△207, 808
四半期包括利益	1, 015, 820	395, 502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 008, 974	389, 000
非支配株主に係る四半期包括利益	6, 845	6, 502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計	(注)	合計
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント間	10, 155, 736	2, 540, 814	385, 127	58, 102	13, 139, 780	678, 640	13, 818, 421
の内部売上高 又は振替高	9, 129	6, 140	18, 644	I	33, 913	49, 296	83, 210
計	10, 164, 865	2, 546, 954	403, 772	58, 102	13, 173, 694	727, 937	13, 901, 631
セグメント利益	1, 264, 734	225, 417	151, 360	17, 381	1, 658, 894	89, 229	1, 748, 124

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	1, 658, 894
「その他」の区分の利益	89, 229
セグメント間取引消去	△11, 102
全社費用 (注)	△338, 673
四半期連結損益計算書の営業利益	1, 398, 349

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他		
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計	(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	7, 789, 219	3, 009, 454	401, 976	28, 530	11, 229, 181	636, 470	11, 865, 651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9, 590	6, 609	18, 884	-	35, 084	51, 639	86, 723
計	7, 798, 809	3, 016, 064	420, 861	28, 530	11, 264, 265	688, 110	11, 952, 375
セグメント利益	882, 068	271, 180	104, 240	3, 394	1, 260, 884	55, 182	1, 316, 066

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

	(1 五・114/
利益	金額
報告セグメント計	1, 260, 884
「その他」の区分の利益	55, 182
セグメント間取引消去	△5, 457
全社費用 (注)	△384, 161
四半期連結損益計算書の営業利益	926, 448

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高) (単位:百万円)

期別区分	平成30年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	平成31年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
建築事業	8, 083	8, 157	100.9	10, 172
土木緑地事業	3, 823	3, 300	86.3	4, 805
環境関連事業	8 9 8	876	97.6	1, 238
不動産事業	5 8	2 8	49.1	192
その他事業	678	6 3 6	93.8	8 9 5
合 計	13, 542	12, 999	96.0	17, 305

(売上高) (単位:百万円)

期別区分	平成30年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	平成31年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
建築事業	10, 155	7, 789	76.7	14, 293
土木緑地事業	2, 540	3, 009	118.4	4, 890
環境関連事業	3 8 5	4 0 1	104.4	1, 282
不動産事業	5 8	2 8	49.1	192
その他事業 678		6 3 6	93.8	8 9 5
合 計 13,818		11,865	85.9	21, 555

(繰越高) (単位:百万円)

期別区分	平成30年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	平成31年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	前年同期比(%)	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
建築事業	8,620	6, 939	80.5	6, 571
土木緑地事業	5, 576	4, 499	80.7	4, 208
環境関連事業	574	4 9 1	85.6	1 7
不動産事業	_	_	_	_
その他事業	_	_	_	_
合 計	14,770	11, 931	80.8	10,797